

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【会社名】	株式会社北海道エアシステム
【英訳名】	Hokkaido Air System Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公利
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北二条西四丁目2番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市東区丘珠町丘珠空港内
【電話番号】	011-769-0510
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 植田 康宏
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 その他の者に対する割当 250,110,000円 売出金額 その他の者に対する割当 76,482,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	7,940株	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であります。当該株式を含む当社の全ての株式の譲渡について、株主又は取得者は、当社取締役会の承認を受けなければなりません。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(注) 平成23年2月21日(月)開催の臨時株主総会決議によります。

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当	7,940	250,110,000	197,905,000
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株数			
計(総発行株式)	7,940	250,110,000	197,905,000

(注) 1. 発行価額の総額を第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額であります。また、増加する資本準備金の額は52,205,000円であります。

##### (2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
31,500	24,925	1株	自平成23年3月8日 至平成23年3月22日		平成23年3月30日

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 申込方法は、申込期間内に後記申込取扱場所に申込み、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額を払い込むものとします。

4. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合は、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。

##### (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社北海道エアシステム 人事総務部	北海道千歳市美々新千歳空港内

##### (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社北洋銀行 千歳中央支店 千歳空港出張所	北海道千歳市美々新千歳空港内
株式会社北海道銀行 本店営業部	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地

#### 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
250,110,000	5,050,000	245,060,000

(注) 発行諸費用の概算額は、消費税等が含まれておりません。

## (2)【手取金の使途】

上記の差引手取概算額245,060千円のうち、平成23年7月に航空機の買い取り費用の一部としておよそ100,000千円、平成23年4月から9月にかけて新予約システム開発費用及び機器購入費としておよそ70,000千円、平成23年4月から9月にかけて新運航システム開発費用としておよそ30,000千円、平成23年4月から車両運搬具配備や機械装置他におよそ45,000千円を支出する予定であります。

## 第2【売出要項】

## 1【売出有価証券】

## (1)【売出株式】

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,428	76,482,000	東京都品川区東品川二丁目4番11号 更生会社株式会社日本航空インターナショナル

(注)1. 更生会社株式会社日本航空インターナショナル及び同管財人から、保有する当社株式の一部を譲渡する旨承認申請があり、それを受けて当該株式を第三者割当の方法で売り出すことにいたしました。

## 2【売出しの条件】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	売出しの委託契約の内容
31,500	自平成23年3月8日 至平成23年3月22日	1株		株式会社北海道エアシステム 人事総務部	北海道千歳市 美々新千歳空港内 株式会社北海道エアシステム	委託手数料は支払われません。また、売買が成立しなければ、売出しに係る株式の所有者が所有継続いたします。

(注)1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 申込方法は、申込期間内に申込受付場所に申し込み、払込期日に払込取扱場所へ発行価額を払い込むものとします。

3. 株式の受け渡しは平成23年3月30日に行います。また、払込期日も平成23年3月30日といたします。

4. 払込取扱場所は、下記のとおりといたします。

みずほコーポレート銀行本店  
東京都千代田区丸の内1-3-3

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

## a 割当予定先の概要

## (a) 割当予定先(有価証券報告書提出会社)

割当予定先	住所	提出日 (有価証券報告書)	提出日 (四半期又は半期報告書)	割当予定 株式数(株)
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	平成22年6月28日	(半期)平成22年11月25日	(注) 840
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	平成22年6月30日	(第1四半期)平成22年8月6日 (第2四半期)平成22年11月12日 (第3四半期)平成23年2月14日	840
北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8番6号	平成22年6月30日	(第1四半期)平成22年8月13日 (第2四半期)平成22年11月15日 (第3四半期)平成23年2月10日	180
北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通西7丁目3番地	平成22年6月30日	(第1四半期)平成22年8月12日 (第2四半期)平成22年11月12日 (第3四半期)平成23年2月14日	90

(注) 株式会社北海道銀行に対する割当予定株式数のうち410株は、売出によるものであります。

## (b) 割当予定先(有価証券報告書提出会社以外の法人)

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金、出資金 (万円)	割当予定 株式数	主たる出資者及び その出資比率
	事業内容				

株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地				
	取締役頭取	石井 純二	12,110,100	840	株式会社札幌北洋ホールディングス100%
	金融業				
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号				
	代表取締役社長	寺坂 史明	1,000,000	180	サッポロホールディングス株式会社100%
	ビール・発泡酒・その他の酒類の製造・販売、ワイン・洋酒の販売他				
株式会社伊藤組	札幌市中央区北4条西4丁目1番地				
	取締役社長	伊藤 義郎	92,600	90	伊藤 義郎33.8%
	ビル・不動産事業、飲食事業他				
函館空港ビルディング株式会社	北海道函館市高松町511番地 函館空港内				
	代表取締役社長	東 陽一	26,000	70	函館市16.4%
	不動産賃貸業				
ホンダカーズ南北北海道株式会社	北海道函館市昭和4丁目36番22号				
	代表取締役	松本 栄一	5,000	50	非開示
	自動車・自動車用品部品の販売、中古車販売買取、車検点検整備ほか				
株式会社道水	北海道函館市豊川町27番5号				
	代表取締役社長	高野 元宏	5,000	30	高野 元宏42.6%
	卸売業				
株式会社エスイーシー	北海道函館市末広町22番1号				
	代表取締役社長	永井 英夫	4,000	30	沼崎 朋子17.5%
	情報処理サービス				
佐藤木材工業株式会社	北海道函館市昭和4丁目5番1号				
	代表取締役	佐藤 久幸	10,000	10	非開示
	木材加工、設計、工事請負ほか				
イシオ食品株式会社	北海道函館市湯浜町1-17				
	代表取締役	石尾 清広	2,000	10	石尾 清広58.5%
	水産食料品製造業				
株式会社高木組	北海道函館市東雲町19番13号				
	代表取締役社長	黒田 憲治	9,900	10	高和産業株式会社59.0%
	建設業				
株式会社森川組	北海道函館市海岸町9番23号				
	代表取締役社長	森川 基嗣	15,000	10	森川 基嗣25.0%
	総合建設業				
齊藤建設株式会社	北海道函館市田家町15番12号				
	代表取締役	齊藤 大介	3,000	10	齊藤 一三69.7%
	土木建築工事業				
近藤建設株式会社	北海道函館市神山3丁目58番21号				
	代表取締役	山田 晋市	2,500	10	非開示
	土木工事業				
株式会社折谷組	北海道函館市富岡町1丁目5番11号				
	代表取締役	折谷 弘之	5,000	10	株式会社折谷組 (出資比率は非開示)
	建設業				
株式会社海老原建設	北海道奥尻郡奥尻町字米岡177番地				
	代表取締役	海老原 孝	2,000	10	海老原 孝70.0%
	建設業				
株式会社上田組	北海道標津郡標津町字川北96番地の5				
	代表取締役	上田 光夫	3,500	30	上田 光夫 (出資比率は非開示)
	建設業				
釧路空港ビル株式会社	北海道釧路市鶴丘2番地				
	代表取締役社長	開沼 静雄	20,000	30	日本航空株式会社(当時、更生会社株式会社日本航空インターナショナル)20.0%
	釧路空港旅客・貨物ターミナルビルの建設、管理運営 航空会社等に対する事務室・店舗の賃貸				
釧路信用金庫	北海道釧路市北大通8丁目2番地				
	理事長	佐藤 優	70,600	30	非開示
	金融業				
小針土建株式会社	北海道標津郡中標津町緑町南2丁目1番地1				
	代表取締役社長	小針 武志	5,000	30	非開示
	建設業(土木工事)				
白崎建設株式会社	北海道釧路市城山1丁目10番5号				
	代表取締役社長	白崎 義章	5,000	30	白崎 義章24.1%
	建設業				
村井建設株式会社	北海道釧路市住之江町12番17号				
	代表取締役	村井 順一	9,980	30	村井 順一14.6%
	土木 建築工事業				
株式会社エイコー	北海道釧路市星が浦大通2丁目7番6号				
	代表取締役	小船井 修一	4,750	15	小船井 修一100%
	輸入自動車卸売業				

株式会社サトービル	北海道釧路市住之江町2番1号				
	代表取締役社長	佐藤 尚彦	1,000	15	佐藤 尚彦51.0%
旭川商工会議所	北海道旭川市常盤通1丁目				
	会頭	新谷 龍一郎	非開示	58	非開示
	社会福祉増進サービス				
旭川空港ビル株式会社	北海道上川郡東神楽町東2線16号98番地				
	代表取締役社長	菅原 功一	40,000	32	旭川市21.6%
永田製飴株式会社	北海道北見市南仲町1丁目5番10号				
	取締役社長	永田 正記	1,000	10	永田 正記49.5%
株式会社ホテル黒部	北海道北見市北7条西1丁目1番地				
	代表取締役	黒部 哲哉	5,000	10	黒部 哲哉27.5%
株式会社日専連 ニックコーポレーション	北海道北見市北2条西1丁目16番地の1				
	代表取締役	向 成市	21,912	10	協同組合日専連北見44.2%
株式会社長谷川建材	北海道北見市大通東8丁目14番地				
	代表取締役	長谷川 豊	3,230	10	株式会社長谷川建材 (出資比率は非開示)
北見通運株式会社	北海道北見市豊地93番地1				
	代表取締役社長	舛川 誠	4,902	10	舛川 誠6.2%
株式会社陽気堂	北海道北見市豊地22番地20				
	代表取締役会長	加藤 農夫也	1,000	10	株式会社陽光54.5%
北見信用金庫	北海道北見市大通東1丁目2番地1				
	理事長	太布 康洋	124,400	10	非開示
網走信用金庫	北海道網走市南4条西1丁目8番地				
	理事長	小山 志郎	61,710	20	非開示
女満別空港ビル株式会社	北海道網走郡大空町女満別中央201番地の3				
	代表取締役社長	永田 正記	40,000	10	株式会社日本政策投資銀行 15.3%
税理士法人みらい パートナーズ会計	北海道網走市字潮見263番地の51				
	代表社員	中原 章博	800	10	中原 章博81.3%
株式会社タカハシ	北海道網走市南6条西2丁目2番地				
	代表取締役	高橋 康弘	4,000	10	タカハシホールディングス株式 会社35.0%
株式会社大成印刷	北海道網走市南5条東2丁目15番地の2				
	代表取締役	大庭 春男	1,200	4	大庭 春男80.0%
株式会社北村鉄工所	北海道網走市南7条東6丁目21番地				
	代表取締役	北村 謙二	1,000	3	株式会社北村鉄工所100%
株式会社篠原商店	北海道網走市北6条西3丁目8番地の1				
	代表取締役	篠原 肇	1,000	3	株式会社アークス100%
株式会社高田太郎 商店	北海道網走市南7条東6丁目1番地				
	代表取締役	前田 敏行	非開示	10	非開示
美幌商工会議所	北海道網走郡美幌町字仲町1丁目44番地1				
	会頭	若林 輝彦	非開示	30	非開示
株式会社大江本家	北海道北見市留辺蘂町温根湯温泉番外地				
	代表取締役社長	大江 友広	1,000	4	大江 友宏61.5%
松谷建設株式会社	北海道北見市留辺蘂町旭北41番地				
	代表取締役	松谷 豊一	5,000	3	非開示
赤坂木材株式会社	北海道北見市留辺蘂町旭中央35番地2				
	代表取締役	加藤 建一	1,300	3	鎧水 欽三77.0%
株式会社セーコー マート	札幌市中央区南9条西5丁目				
	代表取締役	丸谷 智保	42,804	(注) 350	非開示
	コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン事業				

（注）株式会社セイコーマートに対する割当予定株式数は、全て売出によるものであります。

（c）割当予定先（有価証券報告書提出会社及び有価証券報告書提出会社以外の法人以外の団体）

割当予定先	住所	組成目的等	割当予定株式数（株）
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	地方公共団体	2,400
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	地方公共団体	（注） 1,668
函館市	北海道函館市東雲町4番13号	地方公共団体	890
釧路市	北海道釧路市黒金町7丁目5番地	地方公共団体	540
旭川市	北海道旭川市6条通9丁目	地方公共団体	180
北見市	北海道北見市北5条東2丁目	地方公共団体	142
網走市	北海道網走市南6条東4丁目	地方公共団体	142
美幌町	北海道網走郡美幌町字東2条北2丁目	地方公共団体	128
大空町	北海道網走郡大空町女満別西3条4丁目1番1号	地方公共団体	128

（注）北海道に対する割当予定株式数は、全て売出によるものであります。

b 提出者と割当予定先との間の関係

提出者と割当予定先との間に、人事関係・資金関係・技術または取引関係の該当事項はありません。

出資関係については、北海道から出資を受けている関係にあります。

（注）提出者と割当予定先との間の関係は、本有価証券届出書提出日現在におけるものです。

c 割当予定先の選定理由

就航地の自治体

当社が拠点とする丘珠空港を擁する札幌市を始め、各就航空港所在地やその周辺の函館市、釧路市、旭川市、北見市、網走市、美幌町、大空町の各自治体について割当しておりますが、いずれの自治体も当社の公共性並びに地域の振興に寄与する旨ご理解をいただいております。既存株主の北海道と合わせて公的機関で当社を支えていただく体制が事業展開上必要と判断いたしました。

札幌並びに就航地の企業等

上記自治体と合わせ、道内経済界においても当社の必要性や支援について、官民一体となって支えていく旨、北海道や各自治体と地元商工会議所などで協議がなされており、北海道電力株式会社、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、北海道中央バス株式会社など札幌やその周辺に拠点を置く道内主要企業と、各就航地の地域の中心的な企業等に割当することで、札幌と地域を結ぶネットワークが強化され、ひいては当社の事業の発展に寄与するものと判断いたしました。

d 割り当てようとする株式の数

割り当てようとする株式の数については、「a 割当予定先の概要」に記載のとおりであります。

e 株券等の保有方針

割当予定先に保有方針は確認しておりません。

f 払込みに要する資金等の状況

公的機関である自治体はもとより、札幌やその周辺に拠点を置く割当予定先の企業は北海道を代表する大企業であり、地域の企業についても、全て地元商工会議所からの推薦に基づいた地域を代表する企業等であることから、払込みに要する資金は確保されているものと判断しております。

g 割当予定先の実態

公的機関である自治体はもとより、札幌やその周辺に拠点を置く割当予定先の企業は北海道を代表する大企業であり、地域の企業についても、全て地元商工会議所からの推薦に基づいた地域を代表する企業等であることから、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）ではないばかりか、特定団体等との関係もないものと判断しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

本新株式の発行により割当予定先が取得する株式については、定款において譲渡を制限しており、譲渡に当たっては取締役会の承認が必要となります。

## 3【発行条件に関する事項】

当社は非上場会社であり、参考とすべき市場株価が存在しないため、企業経営に詳しい法律事務所並びに公認会計士事務所にデューデリジェンスを依頼し、そのなかで株式評価についても作業を行い、ディスカウント・キャッシュフロー法により評価額を算定しております。合わせて、北海道において既存株主である更生会社株式会社日本航空インターナショナルや新たな割当予定先の他の自治体、商工会議所とも評価の妥当性について十分調整、確認の上、本募集株式の払い込み金額を決定しております。本募集株式の払い込み金額については、上記評価額をもって割当予定先のご理解をいただいた上で払い込み額としていることから、特に有利な金額には該当しないと判断しております。

## 4【大規模な第三者割当に関する事項】

本第三者割当増資により発行する予定の新株式は7,940株（議決権の数は7,940個）であり、最近日（平成23年2月21日）現在における総株主の議決権9,800個に対する割合は81.02%であります。これは、本新株式発行が、最近日現在における総株主の議決権に対して25%を超える大規模な新株式の発行であることを示しております。なお、当該大規模な第三者割当の方法による新株式の発行理由につきましては、「6. 大規模な第三者割当の必要性」に記載のとおりであります。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	総議決権数に 対する所有 議決権数の割合 (%)	割当後の 所有株式数 (株)	割当後の総議決権 数に対する所有 議決権数の割合 (%)
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	4,802	49.00	6,470	36.47
更生会社株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	4,998	51.00	2,570	14.48
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目			2,400	13.52
函館市	北海道函館市東雲町4番13号			890	5.01
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地			840	4.73
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地			840	4.73
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地			840	4.73
釧路市	北海道釧路市黒金町7丁目5番地			540	3.04
株式会社セイコーマート	札幌市中央区南9条西5丁目			350	1.97
旭川市	北海道旭川市6条通9丁目			180	1.01
北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8番6号			180	1.01
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号			180	1.01
計		9,800	100	16,280	91.77

(注) 上記大株主の状況には、第三者割当増資と同時に行われた第三者割当による売出による株式数の変動が含まれておりません。売出により、更生会社株式会社日本航空インターナショナルの株式数は2,428株減少し、北海道1,668株、北海道銀行410株、株式会社セイコーマート350株がそれぞれ増加しております。

## 6【大規模な第三者割当の必要性】

大規模な第三者割当を行うこととした理由

当社は、既存筆頭株主である更生会社株式会社日本航空インターナショナルが持株比率を下げグループから外れることとなったため、北海道を中心とした新たな経営体制を構築していくなかで、丘珠空港への拠点の移設や新たな予約発券、運航システムの構築など、新体制移行に向けて多額の資金を必要とする状況にありました。北海道を中心に就航地の自治体や経済界と協議を進めるなかで、北海道並びに札幌市からの補助金と合わせて、北海道の就航地全体で当社を支える主旨からも関係自治体や企業等から第三者割当により普通株式を発行することが最良の資金調達手段であるとの結論に至りました。

大規模な第三者割当による既存株主への影響についての判断

当社の既存株主は更生会社株式会社日本航空インターナショナルと北海道の2者のみであり、筆頭株主である更生会社株式会社日本航空インターナショナルの意向では、持株比率を下げるにより当社がグループから外れることを必要としており、もう一方の北海道はそれに代わって関係自治体や道内各地の主要企業で当社を支える構図を目指していることから、今回の大規模な第三者割当についてはむしろ既存株主の意向に沿った形で行われるもので、影響はないと考えております。

大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

当社の第三者割当については、北海道をはじめとする各自治体において議会論議も含め十分な議論がなされてきており、北海道と各地域の商工会議所においても相互理解のもと一連の手続きが進められてきました。そのような背景のもと、平成23年2月21日開催の当社臨時株主総会において、株価並びに発行株数について決議されております。

## 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
事業収入 (千円)	2,176,075	2,175,377	2,014,569	2,401,272	2,147,967
経常利益又は経常損失 (千円)	29,324	23,892	214,208	5,347	59,765
当期純利益又は当期純損失 (千円)	35,264	9,261	221,529	6,117	60,839
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
発行済株式総数 (株)	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
純資産額 (千円)	534,617	543,879	322,350	316,232	255,393
総資産額 (千円)	799,785	792,893	654,652	717,765	577,041
1株当たり純資産額 (円)	54,552.84	55,497.91	32,892.88	32,268.62	26,060.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	3,598.39	945.07	22,605.04	624.25	6,208.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.8	68.6	49.2	44.1	44.3
自己資本利益率 (%)		1.7			
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				72,929	14,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				3,062	5,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				245,829	225,853
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	79〔11〕	80〔11〕	69〔11〕	68〔11〕	71〔12〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 事業収入には消費税等は含まれておりません。

3 第12期及び第13期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人ライトハウスの監査を受けておりますが、第11期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。

5 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載

しておりません。

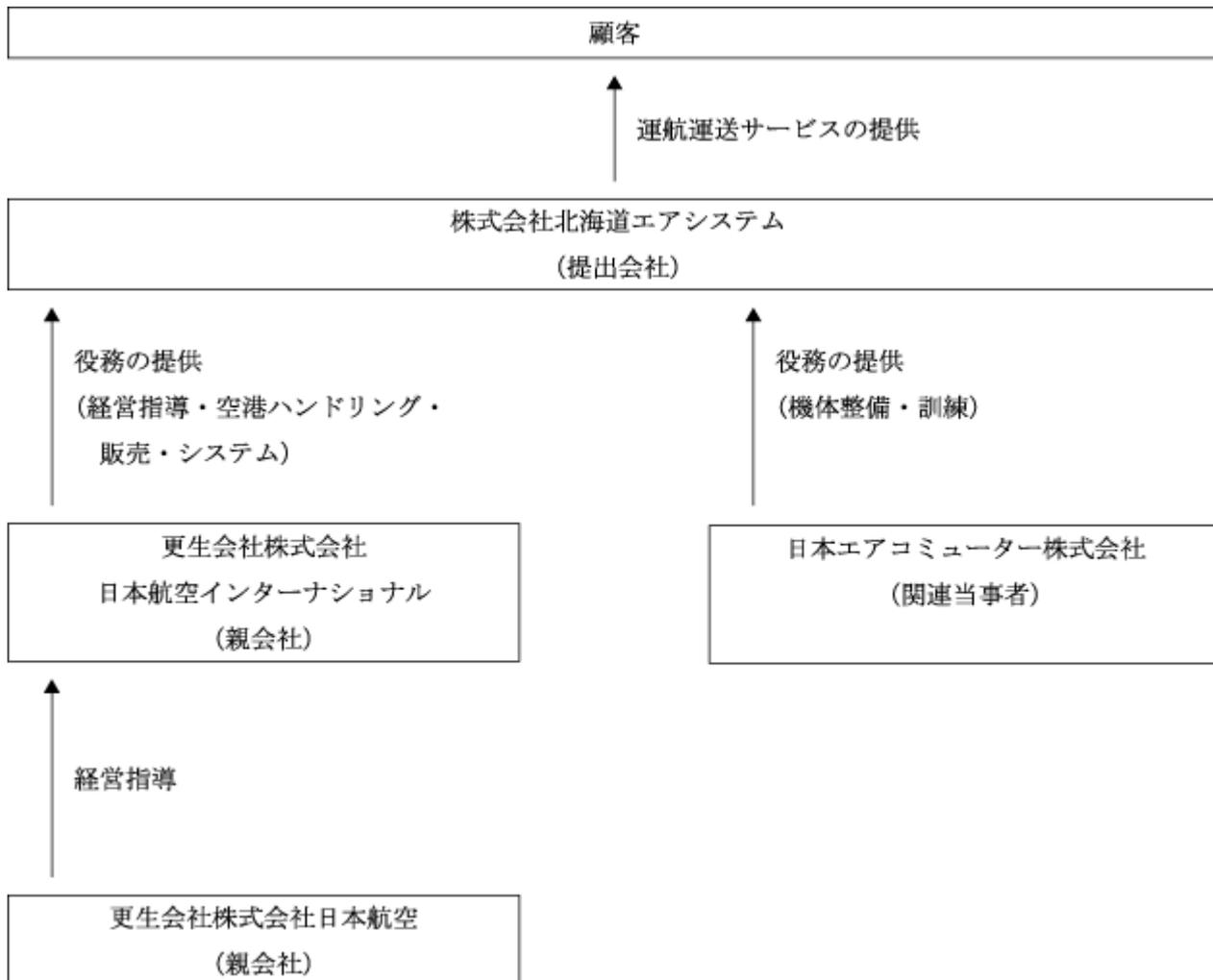
- 7 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 当社は第11期まではキャッシュ・フロー計算書作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 9 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

平成 9年 9月 北海道札幌市中央区において株式会社北海道エアシステムを創業しました。  
平成 9年 11月 本社機能を北海道千歳市に移転しました。

## 3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社 2 社及び関連当事者 1 社で構成され、航空運送事業を主な事業としております。  
当社は、航空運送事業の単一セグメントであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 更生会社株式会社日本航 空	東京都品川区	251,000,000	航空運送事 業会社の持 株会社	51.00 (51.00)	当社の親会社である更 生会社株式会社日本航 空インターナショナル の完全親会社
(親会社) 更生会社株式会社日本航 空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送事 業	51.00	当社の経営指導 当社の管理業務を委託 (空港ハンドリング・ 販売・システム)

- (注) 1 議決権の所有[被所有]割合は、被所有割合を示しています。  
2 議決権の所有[被所有]割合( )内は、間接被所有割合を示しています。  
3 上記会社は、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成23年2月21日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75	39.4	4.2	4,902,911

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合として、北海道エアシステム乗員組合が結成されており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第13期事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度における日本経済は、米国に端を発した世界的金融不安や原油・原材料価格の高騰等の影響による景気の低迷から始まり、その後、景気対策による個人消費や生産の緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、デフレの進行ならびに雇用情勢に改善の兆しが見えない等、依然として厳しい状況が続きました。

北海道内経済につきましては、低調ながら個人消費に一部持ち直しが見られたものの、厳しい雇用動向が続いている等、景気の低迷が続きました。

また、航空業界においても、このような厳しい経済状況に加えて、国内での新型インフルエンザ流行拡大により旅客需要は一層後退し、また、原油価格も高値水準で推移する等、極めて厳しい経営環境に置かれました。

こうした中、当社は、前事業年度同様3機体制のもと、道内6都市を結ぶ7路線を1日最大13往復便運航し、需要に応じた路線便数とダイヤ設定を行いました。事業規模は運航回数で8,143回(前年同期比 3.2%、270回減)となりました。需要については、販売促進に努めましたが、長引く景気低迷の影響を強く受け、旅客数は149,100人(前年同期比 9.1%、14,924人減)、利用率は50.6%(前年同期比3.2ポイント低下)と前年を大きく下回りました。

また、旅客単価については、ほぼ前年並みとなりましたが、需要後退の影響により、旅客収入(チャーター便収入含む)は2,117,972千円(前年同期比9.5%減)と大幅減となりました。これに貨物郵便収入等を加えた当事業年度の事業収入は2,147,967千円(前年同期比10.5%減)となりました。

一方、事業費は、コスト削減の徹底により、1,898,101千円(前年同期比7.7%減)となりました。

以上の結果、営業損失は57,330千円(前年同期は5,000千円の営業損失)、経常損失は59,765千円(前年同期は5,347千円の経常損失)、当期純損失は60,839千円(前年同期は6,117千円の当期純損失)となりました。

第14期中間会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当中間会計期間における日本経済は、世界的金融不安や原油・原材料価格の高騰等の影響から、徐々に回復の兆しが見られるものの、円高の継続等により企業収益が圧迫され、これに伴い雇用環境も引き続き厳しい状況下にあります。北海道内経済につきましても、厳しい雇用情勢にあるなど、景気の低迷が続いております。

航空業界においては、長引く需要低迷から緩やかながらも脱しつつあるなかで、原油価格が高水準で推移しているとともに、競争環境は一層激しさを増すなど厳しい状況で推移しました。

こうした中、当社は、前事業年度同様3機体制のもと、道内6都市を結ぶ7路線を1日最大13往復便運航し、需要に応じた路線便数とダイヤ設定を行いました。

事業規模は運航回数で4,386回となりました。需要については、7月から全日空の丘珠空港撤退に伴い増便を行った丘珠発着路線が好調に推移したことにより、旅客数は83,896人と前年同期を大きく上回り、利用率は52.2%となりました。

また、旅客単価については、前年並みではありましたが、旅客数増により、旅客収入(チャーター便収入含む)は1,156,039千円となりました。これに貨物郵便収入等を加えた事業収入は1,163,115千円となりました。

一方、事業費は、コスト削減の徹底により、936,742千円となりました。

以上の結果、営業利益は100,000千円、経常利益は98,506千円、中間純利益は96,201千円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

第13期事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて、19,976千円減少し、225,853千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、14,374千円(前年同期は72,929千円増加)となりました。

これは、税引前当期純損失60,069千円、減価償却費39,175千円、営業未収入金の減少額40,804千円、貯蔵品の減少額25,956千円、営業未払金の減少額57,240千円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5,602千円(前年同期は3,062千円減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出7,363千円、敷金及び保証金の回収による収入1,776千円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フロー、得られたキャッシュ・フローはありません。

第14期中間会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当中間会計期間における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて、57,796千円増加し、283,649千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、59,729千円となりました。

これは、税引前中間純利益96,586千円、減価償却費12,525千円、営業未収入金の増加額20,275千円、営業未払金の減少額32,049千円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,932千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,105千円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フロー、得られたキャッシュ・フローはありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)事業実績

第13期事業年度及び第14期中間会計期間の事業実績は、次のとおりであります。

項目	第13期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)	第14期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
旅客収入	2,117,972千円	90.5	1,156,039
貨物収入	17,403千円	115.0	5,640
その他収入	12,591千円	28.1	1,435
事業収入合計	2,147,967千円	89.5	1,163,115

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)運航実績

第13期事業年度及び第14期中間会計期間の運航実績は、次のとおりであります。

項目	第13期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)	第14期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
運航回数	8,143回	96.8	4,386回
飛行時間	6,105時間	94.7	3,209時間

### (3)輸送実績

第13期事業年度及び第14期中間会計期間の輸送実績は、次のとおりであります。

項目	第13期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)	第14期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
旅客数	149,100人	90.9	83,896
旅客キ口	29,142千人キ口	91.2	15,823
座席キ口	57,601千席キ口	97.0	30,331
座席利用率	50.6%	3.2ポイント減	52.2%

### 3 【対処すべき課題】

平成22年度における航空業界は、景気低迷がもたらす先行き不透明感や厳しい価格競争などによる収益性の低下に加え、原油市況も高値水準で推移するなど、引き続き厳しい環境が続くものと考えられます。このような中で、当社は今年度中に、更生会社(株)日本航空インターナショナルが保有する当社資本の引き下げによる日本航空グループからの離脱が計画されておりますが、新しい経営体制への移行にあたっては、以下の方針で取り組んでまいります。

#### (1) 新経営体制の資本構成

新しい経営体制への移行にあたっては、現在抱えている累積損失を減資で解消すると同時に、増資により北海道を筆頭とした道内行政機関を主たる株主とする資本構成とします。

#### (2) 受委託契約業務の見直し

日本航空グループからの離脱に伴い、多岐に亘る受委託契約業務について、現行を継続するもの、見直しのうえ継続するもの、破棄するもの、新規に独自の仕組みをつくるものに整理するなど、効率的な事業運営の観点から見直しを行い必要な対処を行います。

#### (3) 安定した経営基盤の構築

これまでどおり「安全運航の堅持」を絶対的の使命とし、サービス品質の向上やセールス活動の強化等による増収、ならびに低コスト構造化の徹底により、外部環境の変化に耐えうる安定した経営基盤を構築します。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 定期便就航の影響

当社は、離島路線を含む需要の小さい道内路線を3機体制で運航する中で収入増をはかるためには、機材稼働を上げる必要があります。そのため、当社の機材繰りは余裕がなく、また予備機をもつ余力がないことから、機材故障が発生し修理に時間を要する場合等は、遅延もしくは欠航せざるを得なくなるなど、定期便の就航に影響が生ずることがあります。

#### (2) 原油価格の変動

当社の行う航空運送事業は、航空燃料を使用するため、原油価格の上昇による影響を受けます。今後、産油国の政情不安、投機資金の原油市場への大量流入等の原油価格の上昇要因が一層強まり、原油価格が高水準で長期にわたり推移した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当社の行う航空運送事業は、航空燃料費、航空機保険料、整備費など事業費において為替レートの変動の影響を恒常的に受ける環境にあります。米ドルなど他の通貨に対して円安で長期にわたり推移した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 公租公課の影響

航空運送事業に関する公租公課には、着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料や航空機燃料税等が挙げられます。この空港使用料のうち着陸料については、軽減措置を受けておりますが、今後、軽減措置の縮小や廃止が生じる場合は、その影響を受けることになります。

#### (5) 整備費の変動

航空機等に係わる整備につきましては、規定で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体およびエンジン等の実際の点検等による整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

#### (6) 国際情勢の影響

当社が想定し得ない国際情勢の変化が発生した場合は、業績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。また、航空機保険料や保安対策の強化に伴う関連費用が増加する可能性があります。

#### (7) 法的規制、安全運航

当社の行う航空運送事業は、航空法及び関連諸法令による規制を受け、国土交通省航空局による監督を受けております。規制は、運航管理施設等の検査や運航規程及び整備規程の認可など、厳格かつ多岐にわたっております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限もしくは停止に陥ると、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 航空機リースに関する重要な契約の内容

契約の種類	契約内容	契約相手先	契約期間
航空機のリース契約	航空機のリース ( SAAB340B型 )	エム・エル・ディ・コンピューター・ リース株式会社	自 平成11年8月 至 平成26年9月

## (2) 業務提携に関する重要な契約の内容

契約の種類	契約内容	契約相手先	契約時期
地上サービス業務に関する契約について	航空機・旅客・手荷物取り扱い業務	更生会社株式会社日本航空インターナショナル	平成16年4月(期間の定めなし)
機体整備に関する契約について	整備業務の管理の受託	日本エアコンピューター株式会社	平成19年11月(自動更新条項あり)
運航乗務員訓練に関する契約について	運航乗務員の養成訓練や審査に関する業務	日本エアコンピューター株式会社	平成16年1月(自動更新条項あり)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第13期事業年度及び第14期中間会計期間における経営成績及び財政状態の分析は以下のとおりです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表および中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。これらの作成にあたって、経営者は、第13期事業年度末及び第14期中間会計期間末における資産・負債及び第13期事業年度及び第14期中間会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表及び中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「重要な会計方針」及び「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 事業収入、事業費及び売上総利益

第13期事業年度の総座席キ口は、57,601千席キ口（前年同期比3.0%減）となり、事業収入は長引く不況による総需要の減少等の影響を受け、2,147,967千円（前年同期比10.5%減）となりました。

運航費は航空燃油及び燃料税が減少したことにより、524,551千円（前年同期比15.9%減）となりました。

航空機材維持費は、164,823千円（前年同期比0.4%減）とほぼ横ばいとなりました。

整備費は業務委託費が減少したことにより、526,502千円（前年同期比7.2%減）となりました。

運送・運航部門費は訓練費や賃借料等が減少したことにより、682,223千円（前年同期比2.5%減）となりました。

この結果、事業費総額では1,898,101千円（前年同期比7.7%減）と前事業年度と比較して158,385千円減少し、売上総利益は249,866千円（前年同期比27.5%減）と前事業年度と比較して94,919千円減少しました。

第14期中間会計期間の旅客収入は、増便を行った丘珠発着路線が好調に推移したことにより、1,156,039千円に達し、これに貨物郵便収入等を加えた事業収入は1,163,115千円となりました。

一方、事業費は、コスト削減の徹底により、936,742千円となりました。

以上の結果、売上総利益は226,372千円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業損益

第13期事業年度の販売費及び一般管理費は、経費の節減に努めたこと等により、307,197千円（前年同期比12.2%減）と前事業年度と比較して42,588千円減少しました。

この結果、営業損失は57,330千円（前年同期は5,000千円の営業損失）となりました。

第14期中間会計期間の販売費及び一般管理費は126,372千円となりました。この結果、営業利益は100,000千円となりました。

#### 営業外損益、経常損益

第13期事業年度の営業外収益は、受取利息159千円を計上したことなどにより609千円となりました。営業外費用は貸倒引当金繰入2,400千円を計上したこと等により3,043千円となりました。この結果、経常損失は59,765千円（前年同期は5,347千円の経常損失）となりました。

第14期中間会計期間の営業外収益は、雑収入の計上等により49千円となりました。営業外費用は、為替差損1,143千円を計上したこと等により1,543千円となりました。この結果、経常利益は98,506千円となりました。

#### 特別損益、当期純損益

第13期事業年度は、固定資産売却損として244千円、固定資産除却損として58千円を計上したことなどにより、当期純損失金額は60,839千円(前年同期は6,117千円の当期純損失)となりました。

第14期中間会計期間は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,920千円を計上したことにより、中間純利益金額は96,201千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産の部

第13期事業年度末は、流動資産については、前事業年度末と比較して、事業収入の減少の影響等に伴い営業未収入金が40,804千円、現金及び預金が19,976千円、それぞれ減少しました。

固定資産については、前事業年度末と比較して、有形固定資産が減価償却費の計上や売却・除却の影響により38,689千円、投資その他の資産が貸倒引当金の計上の影響により4,745千円、それぞれ減少しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動資産が97,289千円、固定資産が43,434千円減少し、資産総額は577,041千円となりました。

第14期会計期間末は、流動資産が551,345千円、固定資産が99,085千円となり、総資産額は650,430千円となりました。

##### 負債の部

第13期事業年度末の負債については、前事業年度末と比較して、営業未払金が57,240千円、定期整備引当金7,267千円、それぞれ減少しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動負債が72,615千円、固定負債が7,269千円それぞれ減少し、負債総額は321,648千円となりました。

第14期会計期間末の負債については、流動負債が248,035千円、固定負債が50,799千円となり、負債総額は298,835千円となりました。

##### 純資産の部

第13期事業年度末の株主資本合計は、前事業年度末と比較して、60,839千円の減少となりました。この減少は当期純損失の計上によるものであります。

この結果、純資産合計は255,393千円となりました。

第14期中間会計期間末の純資産合計は、中間純利益96,201千円の計上により、351,594千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

第13期事業年度末における資金は225,853千円となりました。

営業活動においては、税引前当期純損失60,069千円、営業未収入金の減少額40,804千円、減価償却費39,175千円、営業未払金の減少額57,240千円等により、資金は14,374千円減少しました。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出7,363千円等により、資金は5,602千円減少しました。財務活動においては、使用した資金・得られた資金ともありません。

第14期中間会計期間末における資金は283,649千円となりました。

営業活動においては、税引前中間純利益96,586千円、営業未収入金の増加額20,275千円、減価償却費12,525千円、営業未払金の減少額32,049千円等により、資金は59,729千円増加しました。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出1,105千円等により、資金は1,932千円減少しました。財務活動においては、使用した資金・得られた資金ともありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度における設備投資等の総額は7,363千円であり、主たる設備投資は航空機のシート6,513千円であり  
ます。

当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間会計期間における設備投資等の総額は1,105千円であり、その内容は手荷物検査装置であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

航空機

平成22年9月30日現在

機種	機数(機)	座席数(席)	帳簿価額(千円)
SAAB340B型	2(1)	36	49,469

(注) 1 括弧内の数字はリース中のものを外数で示している。

2 リース契約について、リース航空機の期末残高相当額等は「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表  
注記事項(リース取引関係)」に記載している。

3 航空機リース契約の内容は以下のとおりである。

機種	機数(機)	契約相手先	リース期間
SAAB340B型	1	エム・エル・ディ・コ ミューター・リース有 限会社	自平成11年8月 至平成26年9月

事業所

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) 〔ほか、平均 臨時雇用人 員〕
		建物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (北海道千歳市)	事務所	2,198	1,171	321	3,691	54 〔1〕
丘珠空港 (札幌市東区)	事務所	2,157	4,397	171	6,725	17 〔11〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成23年2月21日現在)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

## 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,800	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	9,800		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月31日(注)	7,300	9,800	365,000	490,000		

(注) 有償株主割当

発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

割当先 日本航空株式会社 3,723株 北海道 3,577株

## (5) 【所有者別状況】

平成23年2月21日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1			1				2	

所有株式数 (株)	4,802			4,998				9,800	
所有株式数 の割合(%)	49.00			51.00				100	

## (6) 【大株主の状況】

平成23年2月21日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
更生会社株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	4,998	51.00
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	4,802	49.00
計		9,800	100.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月21日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,800	9,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	9,800		
総株主の議決権		9,800	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、経営基盤を強化させる為の内部留保を優先した上で、余剰が生じたと判断した場合配当を実施する方針としております。また、配当の決定機関は株主総会であり、期末配当を年1回行う方針としております。

当社は地方公共団体の出資が49.0%となっており、住民の生活、地域の経済に深いかわりを持つ公共性の極めて高い輸送サービスを行っています。事業の運営に当たっては、営利目的とともに、「安全運航の堅持」を絶対的使命とし、地域住民の運賃負担の軽減、公共の福祉の増進等公共性との調和を目指しております。

この目的に添うべく開業以来さまざまな施策を実施し体質強化に努めているなど、まずは経営基盤を強化させる為内部留保を優先し、やむなく無配当とさせていただいております。

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西村 公利	昭和31年8月27日	昭和54年4月 平成19年6月 平成20年6月	東亜国内航空(株)入社 当社常務取締役総務部長 当社代表取締役社長（現任）	注1	
取締役 副社長		高井 修	昭和24年12月16日	平成11年5月 平成21年4月 平成21年6月	北海道 総合企画部構造改革推進室参事 北海道 副知事（現任） 当社取締役副社長（現任）	注1	
常務 取締役	企画営業部長	渡邊 直樹	昭和34年3月4日	平成11年5月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	北海道 建設部道路整備課主査 同 函館土木現業所事業部長 当社企画営業部長 当社常務取締役（現任）	注1	
取締役	乗員部長	福岡 武司	昭和26年10月10日	昭和48年10月 平成17年6月	東亜国内航空(株)入社 当社取締役乗員部長（現任）	注1	
取締役	運送客室部長	及川 与志夫	昭和32年7月19日	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年11月	東亜国内航空(株)入社 当社取締役営業運送部長 当社取締役運送客室部長（現任）	注1	
取締役	安全推進部長	瀬能 敏行	昭和32年10月5日	昭和55年4月 平成17年8月 平成19年11月 平成20年6月	東亜国内航空(株)入社 当社安全推進委員会事務局長 同 安全推進部長 同 取締役安全推進部長（現任）	注1	
取締役		武田 裕二	昭和31年7月18日	平成19年3月 平成20年6月 平成22年6月	北海道 建設部参事 北海道 建設部空港港湾局長（現任） 当社取締役（現任）	注1	
監査役		来栖 茂実	昭和30年7月29日	昭和53年4月 平成22年4月 平成22年6月	日本航空(株)入社 (株)日本航空インターナショナル 執行 役員（現任） 当社監査役（現任）	注2	
監査役		三島 滋	昭和26年5月19日	平成8年4月 平成21年4月 平成21年6月	北海道 胆振支庁総務部総務課副主幹 同 建設部次長（現任） 当社監査役（現任）	注2	
計							

(注) 1 平成22年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、かつコンプライアンスを厳守する経営体制の整備を重要な課題ととらえております。そのため、コーポレート・ガバナンスを強化すると同時に効率化を図ることが重要であると考えております。

## 【会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況】

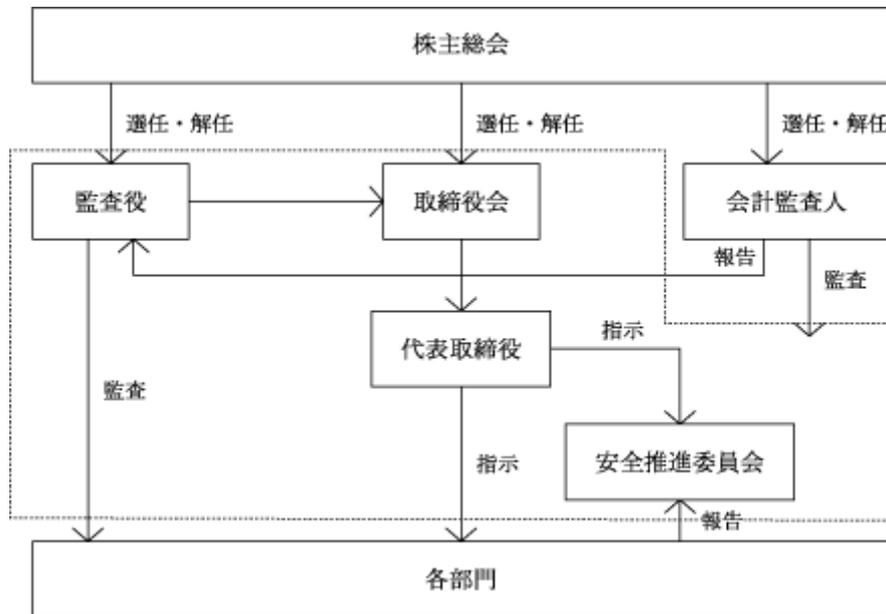
## イ．会社の機関の基本説明

当社は、業務執行上の重要な案件については取締役会において決議し意思決定を行っております。取締役会は代表取締役社長が議長を務め、全ての取締役（代表取締役社長を含め7名）で構成しております。取締役会には監査役も出席しております。取締役会の決議内容は法令又は定款に定める事項等の案件の他、会社の統括、経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項であります。

また、当社は監査役2名（非常勤）の体制であり、取締役の業務執行について適正に監査を行っております。

なお、当社には社外役員はおりません。

## ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、親会社が株主総会を通じて取締役の選解任を行うことにより航空業界の実務に精通した取締役による業務執行を実現し、取締役一人一人がコンプライアンスを重視した行動規範を示すことにより会社全体としての意識を向上させる体制を構築しています。取締役の業務執行については、監査役が常に取締役会に出席しコミュニケーションを図りつつ、必要に応じてヒアリングを実施し業務の内容が適切であることをチェックしています。

また、安全運航に係る法令及び社内規程の遵守については、代表取締役社長直属のもとに独立した会議体として「安全推進委員会」を設置し、航空安全に関する企画・立案、総合調整、勧告・助言を行うとともに、安全意識の高揚及び安全体制の充実、個別の重大な安全上の問題についての対策の検討、各部門の安全に関する取組状況の情報共有などを図っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は会社の規模及び本社集中の管理体制であることを勘案し、独立した内部監査組織を設置しておりません。取締役会が業務を統括し、取締役の業務執行について監査役が監査を実施することで、適正に監査を行っております。

監査役監査は、2名の監査役により実施しております。各監査役は随時取締役等から営業報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務の適法性を監査しております。また、会計監査人と情報及び意見の交換を行い監査の充実を図っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、監査法人ライトハウスより定期的に監査を受けております。そのほか、会計上の課題については監査法人と適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士氏名	
業務執行社員	北村 好孝
業務執行社員	三宅 英彦

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
その他	2名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係  
該当ありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、運航の安全に関するリスク管理を行うため、代表取締役社長を安全統括管理者とする安全管理体制を構築しており、代表取締役社長を委員長とする組織として「安全推進委員会」を設置し定期的に開催することによって、航空安全に関する重要な事項を審議し安全性の向上を図っております。また、現場部門間の連携強化並びに情報共有化を図ると共に、社員の安全意識を高揚させるため、「安全担当者ミーティング」を毎月開催しております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額（千円）	役員の員数（名）
------	------------	----------

取締役（社外取締役を除く）	33,171	5
監査役（社外監査役を除く）		
執行役		
社外役員		

(注) 1 報酬等の種類は基本報酬のみであります。  
2 当社は役員報酬等の決定については、特に方針を定めておりません。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、適時に適切な人材を取締役に就任させるため、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主割当による募集株式の発行に関する決議

当社は、資金調達を機動的に行うため、株主に株式の割当てを受ける権利を与えて募集株式の発行を行う場合には、会社法199条1項各号に掲げる募集事項及び第202条第1項各号に掲げる事項は取締役会決議をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条2項に定める株主総会決議の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
1,700		1,700	

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案し適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ライトハウスの監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人ライトハウスの中間監査を受けております。

### 3 連結財務諸表及び中間財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、顧問税理士等の助言による知識の習得を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	245,829	225,853
営業未収入金	<sup>1</sup> 235,172	<sup>1</sup> 194,368
貯蔵品	42,562	16,605
未収入金	28,540	16,599
前払費用	9,936	7,904
その他	1,003	4,425
流動資産合計	563,044	465,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,821	13,821
減価償却累計額	7,869	8,950
建物（純額）	5,951	4,871
機械、運搬具及び工具器具備品	126,531	116,631
減価償却累計額	116,732	109,080
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,799	7,551
航空機	<sup>2</sup> 612,795	<sup>2</sup> 611,484
減価償却累計額	517,177	551,226
航空機（純額）	95,617	60,258
有形固定資産合計	111,369	72,680
無形固定資産		
電話加入権	436	436
無形固定資産合計	436	436
投資その他の資産		
差入保証金	39,714	37,369
会員権	12,600	12,600
貸倒引当金	9,400	11,800
投資その他の資産合計	42,914	38,169
固定資産合計	154,720	111,286
資産合計	717,765	577,041

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1 313,235	1 255,995
未払金及び未払費用	12,143	4,166
未払法人税等	2,947	2,721
未払消費税等	15,704	8,649
預り金	2,019	1,901
流動負債合計	346,049	273,434
固定負債		
退職給付引当金	16,982	16,980
定期整備引当金	38,500	31,233
固定負債合計	55,482	48,213
負債合計	401,532	321,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,767	234,606
利益剰余金合計	173,767	234,606
株主資本合計	316,232	255,393
純資産合計	316,232	255,393
負債純資産合計	717,765	577,041

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		283,649
営業未収入金		214,643
貯蔵品		16,605
未収入金		11,531
前払費用		7,693
その他		17,220
流動資産合計		551,345
固定資産		
有形固定資産		
建物		13,821
減価償却累計額		9,466
建物(純額)		4,355
機械、運搬具及び工具器具備品		117,737
減価償却累計額		110,301
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)		7,435
航空機	1	611,484
減価償却累計額		562,015
航空機(純額)		49,469
有形固定資産合計		61,260
無形固定資産		
電話加入権		436
無形固定資産合計		436
投資その他の資産		
差入保証金		36,353
従業員に対する長期貸付金		634
会員権		12,600
貸倒引当金		12,200
投資その他の資産合計		37,387
固定資産合計		99,085
資産合計		650,430

(単位：千円)

		当中間会計期間 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金		223,946
未払金及び未払費用		4,482
未払法人税等		2,469
未払消費税等	2	14,974
預り金		2,163
資産除去債務		1,920
流動負債合計		249,955
固定負債		
退職給付引当金		19,003
定期整備引当金		29,876
固定負債合計		48,879
負債合計		298,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		138,405
利益剰余金合計		138,405
株主資本合計		351,594
純資産合計		351,594
負債純資産合計		650,430

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
事業収入	2,401,272	2,147,967
事業費	<sup>1</sup> 2,056,486	<sup>1</sup> 1,898,101
売上総利益	344,785	249,866
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 349,785	<sup>2</sup> 307,197
営業損失( )	5,000	57,330
営業外収益		
受取利息	191	159
雑収入	<sup>1</sup> 106	449
営業外収益合計	297	609
営業外費用		
雑損失	2	-
為替差損	243	643
貸倒引当金繰入額	400	2,400
営業外費用合計	645	3,043
経常損失( )	5,347	59,765
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 244
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 58
特別損失合計	-	303
税引前当期純損失( )	5,347	60,069
法人税、住民税及び事業税	770	770
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	770	770
当期純損失( )	6,117	60,839

## 【事業費明細書】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 運航費				
運航乗務員人件費	232,137		215,676	
航空燃油費及び燃料税	358,449		279,135	
空港使用料	33,049		29,740	
計	623,636	30.3	524,551	27.6
2 航空機材維持費				
航空機等減価償却費	35,312		35,300	
航空機保険料	10,505		8,918	
航空機賃借料	113,880		115,640	
その他	5,814		4,964	
計	165,511	8.0	164,823	8.7
3 整備費				
人件費	28,849		28,940	
部品費	11,090		9,273	
業務委託費	503,294		455,870	
定期整備引当金繰入額	13,047		22,812	
その他	11,399		9,606	
計	567,681	27.6	526,502	27.7
4 運送・運航部門費				
人件費	133,823		154,303	
業務委託費	374,601		376,673	
訓練費	24,882		11,000	
旅費	23,039		21,470	
航空保安役務費	28,880		25,877	
賃借料	98,139		81,575	
その他	16,291		11,321	
計	699,656	34.1	682,223	36.0
事業費合計	2,056,486	100.0	1,898,101	100.0

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
事業収入	1,163,115
事業費	936,742
売上総利益	226,372
販売費及び一般管理費	126,372
営業利益	100,000
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	49
営業外収益合計	49
営業外費用	
為替差損	1,143
貸倒引当金繰入額	400
営業外費用合計	1,543
経常利益	98,506
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,920
特別損失合計	1,920
税引前中間純利益	96,586
法人税、住民税及び事業税	385
法人税等調整額	-
法人税等合計	385
中間純利益	96,201

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	490,000	490,000
当期末残高	490,000	490,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	167,649	173,767
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	6,117	60,839
<b>当期変動額合計</b>	6,117	60,839
当期末残高	173,767	234,606
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	167,649	173,767
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	6,117	60,839
<b>当期変動額合計</b>	6,117	60,839
当期末残高	173,767	234,606
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	322,350	316,232
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	6,117	60,839
<b>当期変動額合計</b>	6,117	60,839
当期末残高	316,232	255,393
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	322,350	316,232
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	6,117	60,839
<b>当期変動額合計</b>	6,117	60,839
当期末残高	316,232	255,393

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		490,000
当中間期末残高		490,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高		234,606
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益		96,201
<b>当中間期変動額合計</b>		96,201
当中間期末残高		138,405
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高		234,606
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益		96,201
<b>当中間期変動額合計</b>		96,201
当中間期末残高		138,405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		255,393
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益		96,201
<b>当中間期変動額合計</b>		96,201
当中間期末残高		351,594
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		255,393
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益		96,201
<b>当中間期変動額合計</b>		96,201
当中間期末残高		351,594

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	5,347	60,069
減価償却費	41,342	39,175
貸倒引当金の増減額( は減少)	400	2,400
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,357	2
定期整備引当金の増減額( は減少)	13,047	7,267
受取利息	191	159
為替差損益( は益)	243	643
有形固定資産除売却損益( は益)	-	303
営業未収入金の増減額( は増加)	35,141	40,804
貯蔵品の増減額( は増加)	9,713	25,956
未収入金の増減額( は増加)	134	11,941
前払費用の増減額( は増加)	133	2,032
未払金の増減額( は減少)	35,324	57,240
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	750	7,976
未払消費税等の増減額( は減少)	14,670	7,054
その他	5,658	3,524
小計	73,508	12,987
利息の受取額	191	159
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	770	1,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,929	14,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,600	7,363
有形固定資産の売却による収入	-	59
敷金及び保証金の差入による支出	50	75
敷金及び保証金の回収による収入	1,587	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,062	5,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	69,867	19,976
現金及び現金同等物の期首残高	175,962	245,829
現金及び現金同等物の期末残高	245,829	225,853

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	96,586
減価償却費	12,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,023
定期整備引当金の増減額(は減少)	1,357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,920
受取利息	0
為替差損益(は益)	1,143
営業未収入金の増減額(は増加)	20,275
未収入金の増減額(は増加)	5,067
前払費用の増減額(は増加)	210
未払金の増減額(は減少)	32,049
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	315
未払消費税等の増減額(は減少)	6,325
その他	13,112
<b>小計</b>	<b>59,723</b>
利息の受取額	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,729</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,105
敷金及び保証金の差入による支出	127
従業員に対する貸付けによる支出	700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,932</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>57,796</b>
現金及び現金同等物の期首残高	225,853
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 283,649</b>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～10年 機械、運搬具及び工具器具備品 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 3年～20年 航空機 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 航空機 8年	有形固定資産 建物 同左 機械、運搬具及び工具器具備品 同左 航空機 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。 (3)定期整備引当金 航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (2)定期整備引当金 同左
4 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。  営業未収入金 210,249千円 営業未払金 193,883千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。  営業未収入金 188,844千円 営業未払金 144,852千円
2 過年度に取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、航空機3,289,920千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	2 同左

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 事業費 626,550千円 雑収入 86千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 事業費 524,086千円 雑収入
2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 105,162千円 役員報酬 36,468千円 給料及び手当 34,989千円 電算機使用料 39,239千円 賃借料 16,835千円 外注費 18,060千円 旅費及び交通費 25,511千円 おおよその割合 販売費 36% 一般管理費 64%	2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 108,974千円 役員報酬 33,171千円 給料及び手当 21,418千円 電算機使用料 29,469千円 賃借料 16,962千円 外注費 18,315千円 旅費及び交通費 23,183千円 おおよその割合 販売費 41% 一般管理費 59%
	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 244千円
	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 航空機 58千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,800			9,800

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,800			9,800

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 245,829千円	現金及び預金 225,853千円
現金及び現金同等物 245,829千円	現金及び現金同等物 225,853千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>航空機</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,442,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>921,335千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>520,755千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>101,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>489,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591,288千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,775千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	1,442,090千円	減価償却累計額相当額	921,335千円	期末残高相当額	520,755千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	101,567千円	1年超	489,721千円	合計	591,288千円	支払リース料	115,840千円	減価償却費相当額	96,139千円	支払利息相当額	16,775千円	<p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>航空機</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,442,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,017,474千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>424,615千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>104,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,721千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,273千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	1,442,090千円	減価償却累計額相当額	1,017,474千円	期末残高相当額	424,615千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	104,133千円	1年超	385,589千円	合計	489,721千円	支払リース料	115,840千円	減価償却費相当額	96,139千円	支払利息相当額	14,273千円
取得価額相当額	1,442,090千円																																								
減価償却累計額相当額	921,335千円																																								
期末残高相当額	520,755千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	101,567千円																																								
1年超	489,721千円																																								
合計	591,288千円																																								
支払リース料	115,840千円																																								
減価償却費相当額	96,139千円																																								
支払利息相当額	16,775千円																																								
取得価額相当額	1,442,090千円																																								
減価償却累計額相当額	1,017,474千円																																								
期末残高相当額	424,615千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	104,133千円																																								
1年超	385,589千円																																								
合計	489,721千円																																								
支払リース料	115,840千円																																								
減価償却費相当額	96,139千円																																								
支払利息相当額	14,273千円																																								

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定しております。また、運営資金については、自己資金を基本としております。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

（注2．を参照ください）

	貸借対照表額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	225,853	225,853	
(2)営業未収入金	194,368	194,368	
(3)差入保証金	25,446	24,792	653
資産計	445,667	445,013	653
(1)営業未払金	255,995	255,995	
負債計	255,995	255,995	

注1．金融資産の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま

す。

(3)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金

営業未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
差入保証金	11,923

上記の差入保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「（3）差入保証金」には含めておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
差入保証金	2,254	9,059	9,532	4,600
合計	2,254	9,059	9,532	4,600

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 16,982千円 退職給付引当金 16,982千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,792千円 退職給付費用 4,792千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 16,980千円 退職給付引当金 16,980千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,776千円 退職給付費用 3,776千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却費 3,820千円 退職給付引当金 6,857千円 貸倒引当金 3,795千円 定期整備引当金 15,546千円 税務上の繰越欠損金 100,446千円 その他 3,182千円 繰延税金資産計 133,648千円 評価性引当額 133,648千円 繰延税金資産合計 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却費 3,820千円 退職給付引当金 6,856千円 貸倒引当金 4,764千円 定期整備引当金 12,611千円 税務上の繰越欠損金 127,786千円 その他 2,728千円 繰延税金資産計 158,568千円 評価性引当額 158,568千円 繰延税金資産合計 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関係会社がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関係会社がないため記載しておりません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送事業	(被所有) 直接 51.00	なし	業務の委託	収入管理の委託	-	営業未収入金	210,249
								航空運送関連事業の委託	850,930	営業未払金	193,883
										未収入金	5,705
										前払費用	1,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本エアコミューター(株)	鹿児島県霧島市	300,000	航空運送事業	なし	なし	業務の委託	整備・訓練の委託	324,680	営業未払金	50,825
								従業員の出向	48,266	未収入金	19,278
親会社の子会社	(株)JALエアロパーツ	東京都港区	490,000	航空機用部品輸出入業	なし	なし	航空機材の購入	機能部品の購入	6,513	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)日本航空(非上場)

(株)日本航空インターナショナル(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	更生会社 (株)日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送 事業	(被所有) 直接 51.00	なし	業務の委 託	収入管理の 委託 航空運送関 連事業の委 託	- 713,789	営業未収 入金 営業未払 金 未収入金 前払費用	188,844 144,852 3,473 1,245

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	日本エアコ ミューター (株)	鹿児島 県霧島 市	300,000	航空運送事 業	なし	なし	業務の委 託	整備・訓練 の委託 従業員の出 向	326,337 32,770	営業未払 金 未収入金	56,301 12,073

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

更生会社(株)日本航空(非上場)

更生会社(株)日本航空インターナショナル(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	32,268円62銭	26,060円54銭
1株当たり当期純損失金額	624円25銭	6,208円09銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	316,232	255,393
普通株式に係る純資産額(千円)	316,232	255,393
普通株式の発行済株式数(株)	9,800	9,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,800	9,800

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	6,117	60,839
普通株式に係る当期純損失(千円)	6,117	60,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,800	9,800

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～10年 機械、運搬具及び工具器具備品 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 3年～20年 航空機 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 航空機 8年
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。 (3)定期整備引当金 航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しております。
4 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用してありま す。 なお、これによる影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
1 過年度に取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、航空機3,289,920千円であり、中間貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 減価償却の実施額は、次のとおりであります。	
有形固定資産	12,525千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,800			9,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	283,649千円
現金及び現金同等物	283,649千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	
航空機	
取得価額相当額	1,442,090千円
減価償却累計額相当額	1,065,544千円
中間期末残高相当額	376,546千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	
未経過リース料中間期末残高相当額	
1年内	105,450千円
1年超	332,577千円
合計	438,027千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	57,920千円
減価償却費相当額	48,070千円
支払利息相当額	6,226千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算出方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注2.を参照ください)

	中間貸借対照表額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	283,649	283,649	
(2)営業未収入金	214,643	214,643	
(3)差入保証金	25,446	25,477	31
資産計	523,739	523,770	31
(1)営業未払金	223,946	223,946	
負債計	223,946	223,946	

注1.金融資産の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金

営業未払金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	10,906

上記の差入保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの の 当社は、事務所・空港設備等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しております。そのうち丘珠空港については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への事業収入が中間損益計算書の事業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への事業収入がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への事業収入のうち、中間損益計算書の事業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	35,877円01銭
1株当たり中間純利益金額	9,816円48銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間 (平成22年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	351,594
普通株式に係る純資産額(千円)	351,594
普通株式の発行済株式数(株)	9,800
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,800

2 1 株当たり中間純利益金額

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益金額(千円)	96,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	96,201
普通株式の期中平均株式数(株)	9,800

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,821	-	-	13,821	8,950	1,080	4,871
機械、運搬具及び工具	126,531	850	10,750	116,631	109,080	2,793	7,551
器具備品							
航空機	612,795	-	1,310	611,484	551,226	35,300	60,258
有形固定資産計	753,148	850	12,060	741,937	669,257	39,175	72,680
無形固定資産							
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
無形固定資産計	436	-	-	436	-	-	436

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械、運搬具及び工

具器具備品

暖房車売却

10,750千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,400	2,400			11,800
定期整備引当金	38,500	22,812	30,079		31,233

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,113
普通預金	223,740
合計	225,853

## b 営業未収入金

相手先	金額(千円)
更生会社株式会社日本航空インターナショナル	188,844
北海道	5,222
郵便事業株式会社	203
奥尻町	98
計	194,368

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
235,172	2,750,456	2,791,260	194,368	93.5	28

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 貯蔵品

区分	金額(千円)
整備用消耗品	16,605
計	16,605

## d 差入保証金

相手先	金額(千円)
北海道空港株式会社	13,046
札幌丘珠空港ビル株式会社	12,400
Saab Aircraft AB	11,536
その他	386
計	37,369

## 負債の部

## 営業未払金

相手先	金額(千円)
更生会社株式会社日本航空インターナショナル	144,852
日本エアコミューター株式会社	56,301
株式会社ジャパンエナジー	6,873
Saab Aircraft AB	6,126
株式会社JALセールス北海道	5,383
その他	36,460
計	255,995

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券は発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	北海道千歳市美々新千歳空港内 株式会社北海道エアシステム
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	選任していません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。</p> <p>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。</p> <p>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。</p> <p><a href="http://www.hac-air.co.jp/">http://www.hac-air.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	なし

(注) 普通株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

## 1 【貸借対照表】

(単位:千円)

	第9期 (平成18年3月31日)	第10期 (平成19年3月31日)	第11期 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	182,920	183,849	175,962
営業未収入金	203,960	1 264,627	1 200,030
貯蔵品	89,894	93,807	52,275
未収入金	1,810	4,027	28,405
繰延税金資産	9,646		
前払費用	9,996	10,143	10,069
その他	20,038	1,859	777
<b>流動資産合計</b>	<b>518,267</b>	<b>558,313</b>	<b>467,522</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	13,057	13,057	13,461
減価償却累計額	4,245	5,465	6,690
建物(純額)	8,812	7,592	6,770
機械、運搬具及工具器具備品	183,471	173,980	122,291
減価償却累計額	154,451	154,501	111,938
機械、運搬具及工具器具備品(純額)	29,019	19,479	10,353
航空機	2 589,076	2 606,281	2 606,281
減価償却累計額	398,751	446,553	481,865
航空機(純額)	190,325	159,728	124,416
<b>有形固定資産合計</b>	<b>228,157</b>	<b>186,800</b>	<b>141,540</b>
<b>無形固定資産</b>			
電話加入権	436	436	436
ソフトウェア	331	194	57
<b>無形固定資産合計</b>	<b>768</b>	<b>631</b>	<b>493</b>
<b>投資その他の資産</b>			
差入保証金	44,778	43,548	41,495
会員権	12,600	12,600	12,600
貸倒引当金	9,000	9,000	9,000
繰延税金資産	4,213		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>52,592</b>	<b>47,148</b>	<b>45,095</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>281,518</b>	<b>234,579</b>	<b>187,130</b>
<b>資産合計</b>	<b>799,785</b>	<b>792,893</b>	<b>654,652</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
営業未払金	1 233,825	1 214,931	1 277,910
未払金及び未払費用	6,043	8,602	11,392
未払法人税等	1,807	2,406	1,707

	第9期 (平成18年3月31日)	第10期 (平成19年3月31日)	第11期 (平成20年3月31日)
未払消費税等	10,426	9,360	1,034
預り金	2,249	2,075	2,178
流動負債合計	254,351	237,377	294,224
固定負債			
退職給付引当金	10,815	11,636	12,625
定期整備引当金			25,453
固定負債合計	10,815	11,636	38,078
負債合計	265,167	249,013	332,302
資本の部			
資本金	490,000		
利益剰余金			
当期末処分利益	44,617		
利益剰余金合計	44,617		
資本合計	534,617		
負債及び資本合計	799,785		
純資産の部			
株主資本			
資本金		490,000	490,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		53,879	167,649
利益剰余金合計		53,879	167,649
株主資本合計		543,879	322,350
純資産合計		543,879	322,350
負債純資産合計		792,893	654,652

## 2 【損益計算書】

(単位:千円)

	第9期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
事業収入	2,176,075	2,175,377	2,014,569
事業費	1,846,708	1,179,868	1,187,906
売上総利益	329,366	383,509	139,663
販売費及び一般管理費	2,362,503	2,361,349	2,358,055
営業利益又は営業損失( )	33,137	22,159	218,392
営業外収益			
受取利息	286	254	222
雑収入	9,076	1,428	1,594
営業外収益合計	9,362	4,483	6,217
営業外費用			
雑損失	5,549	2,751	1,542
為替差損			491
営業外費用合計	5,549	2,751	2,033
経常利益又は経常損失( )	29,324	23,892	214,208
特別損失			
定期整備引当金繰入額			6,551
特別損失合計			6,551
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )	29,324	23,892	220,759
法人税、住民税及び事業税	770	770	770
法人税等調整額	5,170	13,860	
法人税等合計	5,940	14,630	770
当期純利益 又は当期純損失( )	35,264	9,261	221,529
前期繰越利益	79,881		
当期末処分利益	44,617		

## 3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】

## 利益処分計算書

		第9期 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			44,617
次期繰越利益			44,617

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	490,000	490,000
当期末残高	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,617	53,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	9,261	221,529
当期変動額合計	9,261	221,529
当期末残高	53,879	167,649
利益剰余金合計		
前期末残高	44,617	53,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	9,261	221,529
当期変動額合計	9,261	221,529
当期末残高	53,879	167,649
株主資本合計		
前期末残高	534,617	543,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	9,261	221,529
当期変動額合計	9,261	221,529
当期末残高	543,879	322,350
純資産合計		
前期末残高	534,617	543,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	9,261	221,529
当期変動額合計	9,261	221,529
当期末残高	543,879	322,350

## 【重要な会計方針】

項目	第9期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～10年 機械、運搬具及び工具器具備品 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 機械、運搬具及び工具器具備品 3年～20年 航空機 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 航空機 8年  (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 建物 同左  機械、運搬具及び工具器具備品 同左  航空機 同左  (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 建物 同左  機械、運搬具及び工具器具備品 同左  航空機 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 この変更に伴う、営業損失、経常損失、および税引前当期純損失に与える影響は軽微です。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間の均等償却する方法によっております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)退職給付引当金 同左

			(3)定期整備引当金 航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 (追加情報) 定期整備引当金につきましては、従来、定期整備実施時に費用処理する方法を採用していましたが、整備費用が増加傾向にあり、金額的重要性が増したため、当事業年度より引当計上する方法へ変更いたしました。これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ18,902千円増加しております。また、税引前当期純損失、当期純損失がそれぞれ25,453千円増加しております。
4 収益及び費用の計上基準	事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

第9期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は543,879千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

第9期 (平成18年3月31日)	第10期 (平成19年3月31日)	第11期 (平成20年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 営業未払金 25,324千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 営業未収入金 210,506千円 営業未払金 131,635千円	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 営業未収入金 182,126千円 営業未払金 116,735千円
2 過年度に取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は、航空機3,289,920千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	2 同左	2 同左

## (損益計算書関係)

第9期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
-	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 事業費 413,445千円 雑収入 1,668千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 事業費 498,826千円 雑収入 1,311千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 103,433千円 役員報酬 42,230千円 給料及び手当 46,237千円 広告宣伝費 13,500千円 電算機使用料 37,838千円 賃借料 21,373千円 外注費 19,321千円 旅費及び交通費 21,594千円 おおよその割合 販売費 32% 一般管理費 68%	2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 108,791千円 役員報酬 44,622千円 給料及び手当 33,146千円 広告宣伝費 18,960千円 電算機使用料 41,351千円 賃借料 22,371千円 外注費 18,096千円 旅費及び交通費 20,399千円 おおよその割合 販売費 36% 一般管理費 64%	2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 101,410千円 役員報酬 32,822千円 給料及び手当 47,490千円 広告宣伝費 17,991千円 電算機使用料 35,797千円 賃借料 19,349千円 外注費 18,114千円 旅費及び交通費 32,305千円 おおよその割合 販売費 34% 一般管理費 66%

## (株主資本等変動計算書関係)

第10期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,800			9,800

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,800			9,800

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第9期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>航空機</p> <p>取得価額相当額 1,442,090千円 減価償却累計額相当額 632,917千円 期末残高相当額 809,173千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 94,245千円 1年超 786,928千円 合計 881,174千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 115,840千円 減価償却費相当額 96,139千円 支払利息相当額 23,916千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>航空機</p> <p>取得価額相当額 1,442,090千円 減価償却累計額相当額 729,056千円 期末残高相当額 713,033千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 96,575千円 1年超 690,353千円 合計 786,928千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 115,840千円 減価償却費相当額 96,139千円 支払利息相当額 21,595千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>航空機</p> <p>取得価額相当額 1,442,090千円 減価償却累計額相当額 825,196千円 期末残高相当額 616,894千円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 99,065千円 1年超 591,288千円 合計 690,353千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 115,840千円 減価償却費相当額 96,139千円 支払利息相当額 19,265千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

第9期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

第10期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第9期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (退職給付関係)

第9期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 10,815千円 退職給付引当金 10,815千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,792千円 退職給付費用 1,792千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 11,636千円 退職給付引当金 11,636千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 2,335千円 退職給付費用 2,335千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 12,625千円 退職給付引当金 12,625千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 2,689千円 退職給付費用 2,689千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

## (税効果会計関係)

第9期 (平成18年3月31日)	第10期 (平成19年3月31日)	第11期 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 28,756千円 退職給付引当金 4,367千円 出向者未払退職金 9,372千円 貸倒引当金 繰入限度超過額 3,634千円 税務上の繰越欠損金 9,453千円 その他 534千円 繰延税金資産計 56,119千円 評価性引当額 42,259千円 繰延税金資産合計 13,860千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 千円 繰延税金資産の純額 13,860千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 20,791千円 退職給付引当金 4,698千円 貸倒引当金 繰入限度超過額 3,634千円 税務上の繰越欠損金 14,759千円 その他 2,430千円 繰延税金資産計 46,314千円 評価性引当額 46,314千円 繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 千円 繰延税金資産の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.74% 住民税均等割 3.22% 評価性引当額の増加 16.97% その他 0.08%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.24%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却超過額 7,508千円 退職給付引当金 5,098千円 貸倒引当金 繰入限度超過額 3,634千円 定期整備引当金 10,277千円 税務上の繰越欠損金 102,608千円 その他 3,551千円 繰延税金資産計 132,678千円 評価性引当額 132,678千円 繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 千円 繰延税金資産の純額 千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

## (持分法損益等)

第9期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第10期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第11期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第9期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日本航空 インターナショナル	東京都 品川区	188,550,000	航空運送 事業	(被所有) 直接 51.00	なし	業務の委託	航空運送関連事業の委託	43,681	営業未払金	25,324

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

2 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日本航空 空ジャパン	東京都 品川区	21,486,000	航空運送 事業	なし	なし	業務の委託	収入管理の委託 航空運送関連事業の委託	- 654,846	営業未収入金 営業未払金 未収入金	179,696 126,660 1,327
親会社の子会社	(株)JALエア ロパーツ	東京都 港区	490,000	航空機用 部品輸出入業	なし	なし	業務の委託 航空機材の購入	整備の委託 機能部品の購入	41,388 17,269	営業未払金	16,980

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

4 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

第10期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日本航空 インターナショナル	東京都 品川区	174,250,000	航空運送 業	(被所有) 直接 51.00	なし	業務の委 託	収入管理の 委託	-	営業未収 入金	210,506
								航空運送関 連事業の委 託	618,173	営業未払 金	131,635
										未収入金	1,235

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

3 (株)日本航空インターナショナルと(株)日本航空ジャパンは、平成18年10月に(株)日本航空インターナショナルを存続会社として合併しました。

2 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## 3 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	(株)JALエア ロパーツ	東京都 港区	490,000	航空機用部 品輸出入業	なし	なし	業務の委 託	整備の委託	39,331	営業未払 金	12,391
							航空機材 の購入	機能部品の 購入	17,204	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

## 4 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

第11期(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日本航空 インターナシヨ ナル	東京都 品川区	100,000,000	航空運送 事業	被所有 (直接) 51	なし	業務の委 託	収入管理の 委託  航空運送関 連事業の委 託	-  733,210	営業未収 入金  営業未払 金  未収入金	182,126  116,735  1,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

2 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	日本エアコ ミューター (株)	鹿児島 県霧島 市	300,000	航空運送事 業	なし	なし	業務の委 託	整備・訓練 の委託  従業員の出 向	225,799  14,873	営業未払 金  未収入金	99,317  28,915
親会社 の子会 社	(株)JALエア ロパーツ	東京都 港区	490,000	航空機用部 品輸出入業	なし	なし	業務の委 託	整備の委託	25,114	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
- 2 上記の取引金額は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

4 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

## (1株当たり情報)

項目	第9期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第10期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第11期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	54,552円84銭	55,497円91銭	32,892円88銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	3,598円39銭	945円07銭	22,605円04銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第10期 (平成19年 3月31日)	第11期 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	543,879	322,350
普通株式に係る純資産額(千円)	543,879	322,350
普通株式の発行済株式数(株)	9,800	9,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,800	9,800

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	第9期 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	第10期 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	第11期 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額( )(千円)	35,264	9,261	221,529
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	35,264	9,261	221,529
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	9,800	9,800	9,800

(重要な後発事象)

第9期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

第10期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

第11期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

株式会社北海道エアシステム  
取締役会 御中

### 監査法人ライトハウス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	北村好孝
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三宅英彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道エアシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道エアシステムの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月28日

株式会社北海道エアシステム  
取締役会 御中

### 監査法人ライトハウス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	北村好孝
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三宅英彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道エアシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北海道エアシステムの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月28日

株式会社北海道エアシステム

取締役会 御中

監査法人ライトハウス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北村好孝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅英彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道エアシステムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北海道エアシステムの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。